

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOH? SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	18,590,250	19,088,367	19,172,831	18,843,527	18,750,948
経常利益 (千円)	428,047	828,601	787,852	1,135,985	1,488,711
当期純利益 (千円)	211,208	336,762	24,118	558,468	705,589
包括利益 (千円)					695,529
純資産額 (千円)	8,526,625	8,124,625	7,682,177	7,761,970	7,899,238
総資産額 (千円)	20,788,433	15,404,927	14,794,287	15,041,199	14,993,763
1株当たり純資産額 (円)	261.37	252.16	240.80	247.37	258.21
1株当たり当期純利益 (円)	6.63	10.45	0.75	17.72	22.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.32	10.06	0.72	17.12	22.20
自己資本比率 (%)	40.3	52.7	51.9	51.6	52.7
自己資本利益率 (%)	2.5	4.1	0.3	7.1	8.8
株価収益率 (倍)	52.0	25.9	257.5	12.8	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,974	615,003	601,578	1,316,071	1,054,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,533	47,722	1,023,758	215,553	238,427
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,783	696,580	329,180	734,641	738,824
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,436,634	3,307,334	2,555,973	2,924,129	3,001,266
従業員数 (名)	1,022	1,028	1,056	1,045	1,059

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	16,001,310	16,691,083	17,185,090	17,257,042	17,450,697
経常利益 (千円)	262,072	848,594	918,604	1,114,440	1,393,902
当期純利益 (千円)	77,920	413,345	75,282	403,155	638,370
資本金 (千円)	3,196,272	3,198,176	3,198,258	3,198,274	3,198,299
発行済株式総数 (株)	34,401,286	34,602,286	34,684,286	34,700,286	34,725,286
純資産額 (千円)	8,329,516	8,144,472	7,758,838	7,680,377	7,752,148
総資産額 (千円)	15,796,842	14,894,836	14,503,530	14,610,878	14,588,544
1株当たり純資産額 (円)	259.63	252.78	243.20	244.77	253.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12 ()	12 ()	12 ()	12 ()	12 ()
1株当たり当期純利益 (円)	2.45	12.83	2.34	12.79	20.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.33	12.35	2.26	12.36	20.09
自己資本比率 (%)	52.7	54.7	53.5	52.6	53.1
自己資本利益率 (%)	0.9	5.0	1.0	5.2	8.1
株価収益率 (倍)	141.0	21.1	82.5	17.7	10.7
配当性向 (%)	490.4	93.5	513.0	93.8	57.7
従業員数 (名)	788	817	845	864	874

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(現・連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成13年4月	株式会社エー・シー・シー・エス(現・連結子会社㈱ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社とした。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年1月	株式会社ガリアプラスの株式を買い取り、子会社とした。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成19年9月	株式会社ガリアプラス株式の一部を住友商事株式会社へ売却し、連結子会社から除外した。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンターを設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンターをリード株式会社(現・連結子会社)内に設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成22年12月	株式会社ミロクシステムサポートを解散(平成23年3月清算終了)。
平成23年3月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを解散(清算中)。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）、子会社5社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。

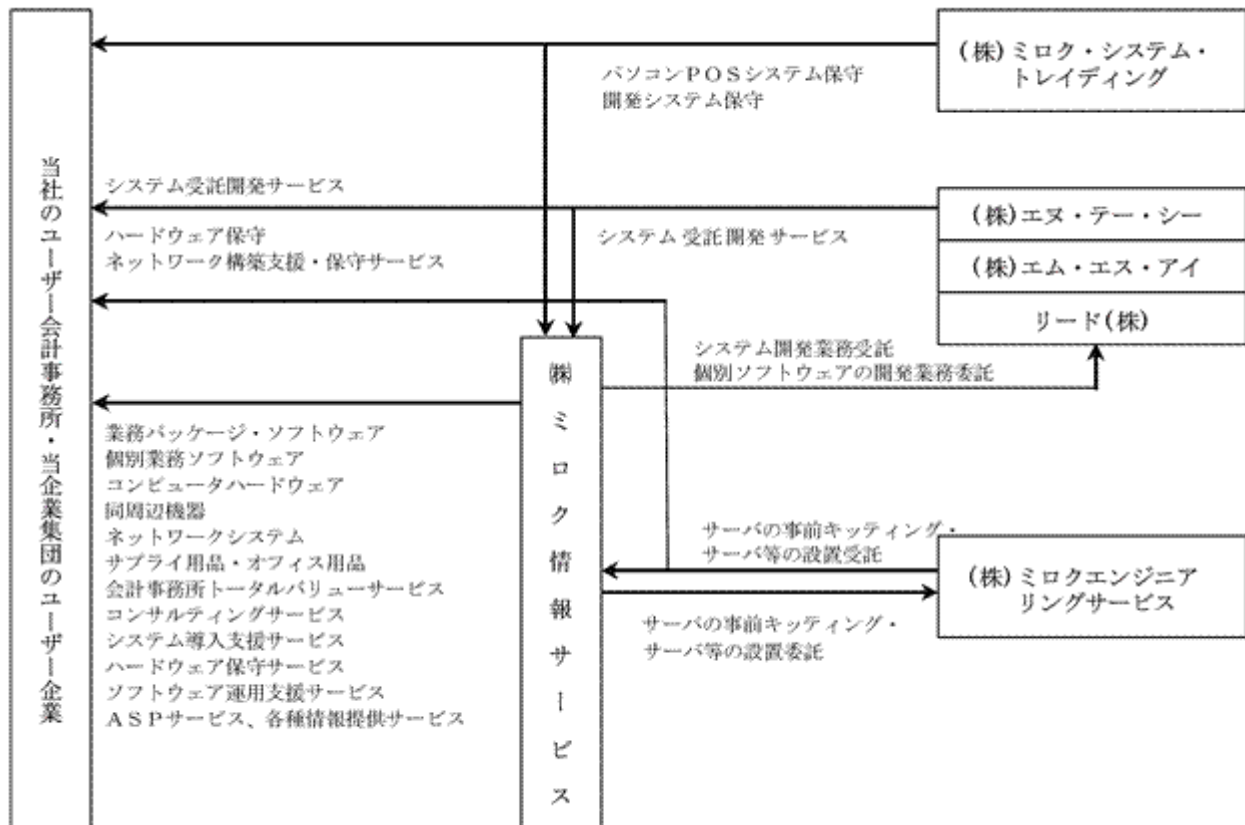
当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

ソフトウェア関連事業

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。



（注）(株)ミロクエンジニアリングサービスは、平成23年3月に解散し、清算手続中であり、また、(株)ミロクシステムサポートは、平成23年3月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	百万円 97	ソフトウェア関連事業	% 100	システム開発業務の委託 事務所の賃借 役員の兼任 1名
株式会社エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業	100	システム開発業務の委託 資金の貸付 役員の兼任 1名
リード株式会社	群馬県前橋市	140	ソフトウェア関連事業	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
株式会社ミロク・システム・ トレーディング	東京都新宿区	90	ソフトウェア関連事業	100	システム開発業務の委託 資金の貸付 役員の兼任 1名
株式会社ミロクエンジニア リングサービス	東京都新宿区	50	ソフトウェア関連事業	100	当社商品のユーザーに対する保守・メンテナンスサービス。 取引先からの仕入金額への債務保証。 役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	1,059
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
874	37.7	11.1	6,112,632

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調で推移したものの、長引く円高の影響やデフレ経済、海外景気の先行き懸念、さらに東日本大震災による甚大な被害等により景況感が落ち込むなど、不透明感の強い状況が続きました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、大企業を中心に企業収益が改善し、IT投資に回復の兆しが見られました。しかし、多くの中小企業においては、景気の先行き不透明感により、依然としてIT投資に対する慎重な姿勢が見られ、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは『安定成長と高収益体質の実現』をスローガンに掲げ、顧客基盤の拡大とサービス品質の向上に努めてまいりました。

開発面では、製販一体型組織の強みを活かし、営業・CS（カスタマーサービス）担当がお客様の多様なニーズを的確に捉え、開発部門との連携によりスピーディーな製品力強化を実現しています。特に、主力製品である中堅企業向けのERPシステム『Galileo』及び中小企業向けのERPシステム『MJSLINK』については、外部システムとの連携機能やBI（ビジネス・インテリジェンス）、管理会計、ワークフロー機能をはじめ、お客様のニーズに即したさまざまな機能の改良、拡張に積極的に取り組んでまいりました。また、平成23年4月発売の会計事務所向け新製品『ACELINK NX-Pro』の新規開発にも注力し、次年度以降の売上貢献に向けた製品開発を行ってまいりました。

販売面では、新規顧客の開拓に向け、全国各地でコンサルティング力、ソリューション提案力を高めるための研修やPM（プロジェクトマネジャー）・SE（システムエンジニア）の育成を継続的に行ってまいりました。また、主力のERPシステムに加えて、セキュリティ製品、デジタル複合機、ストレージサービスなど、お客様のニーズに応じた幅広い製商品・サービスの提案力強化に努め、新規顧客、既存顧客への売上拡大を図ってまいりました。

サービス面では、平成22年10月より、ハードウェア・ネットワーク保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）を段階的に推進しており、そのために全国のサポート要員の人材強化に取り組んでまいりました。これにより、すべての製品における導入支援サービスから保守サービスまで、より高品質なワンストップサービスを提供できる事業体制が整いつつあります。

このような事業活動の推進により、新規顧客への売上が大幅に伸長し顧客基盤を堅調に拡大しています。また、新規顧客の増加により保守売上を中心とするサービス安定収入が増大し、さらに保守サービスの自営化によるハードウェア・ネットワーク保守サービスの利益率向上など、『安定成長と高収益体質の実現』に向けた基盤作りを着実に進めています。

当連結会計年度の販売実績は、会計事務所ユーザー様における『ACELINK Navi』シリーズへの買換え需要が一巡しているため、会計事務所向けのソフトウェア販売が減少しました。一方、新規及び既存企業ユーザー様への主力製品の販売が好調に推移し、さらに総合保守サービスやソフト使用料などのサービス安定収入が大幅増となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高187億50百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益15億6百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益14億88百万円（前年同期比31.1%増）、当期純利益7億5百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

売上高は、個別業績において増加したものの、子会社の受託開発売上などが減少したため、連結業績においては前年同期をわずかに下回りました。当期純利益は、利益率の高いサービス安定収入が増加したことに加え、ソフトウェア開発原価の圧縮努力などにより、前年同期を大幅に上回りました。

当連結会計年度の品目別の業績は以下のとおりであります。

ハードウェア売上高は、前年同期比3.7%減少し20億38百万円、ソフトウェア売上高は、個別開発売上が減少したため、前年同期比3.7%減の76億64百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比2.6%増加し24億12百万円となりました。

その結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比2.5%減少し121億15百万円となりました。

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比6.0%増加し18億59百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格な会計ソフト使用料売上が伸張し、前年同期比15.8%増の3億54百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、契約企業数が増加したため、前年同期比9.0%増の25億52百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.6%減の11億20百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比9.8%減の6億18百万円となりました。

その結果、サービス安定収入の合計は、前年同期比4.6%増加し65億11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より77百万円増加し、30億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億54百万円の収入（前年同期は13億16百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13億81百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億38百万円の支出（前年同期は2億15百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出2億97百万円、投資有価証券の取得による支出1億75百万円、投資有価証券の売却による収入1億5百万円、投資有価証券の償還による収入1億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億38百万円の支出（前年同期は7億34百万円の支出）となりました。これは主に、借入れの返済による支出が純額で37百万円、自己株式の取得による支出1億81百万円、配当金の支払3億75百万円及び利息の支払77百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	12,125,569	-

(注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,019,086	-
サプライ(千円)	356,180	-
合計(千円)	2,375,267	-

(注) 1 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(4) 販売実績

名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,038,208	-
ソフトウェア(千円)	12,125,569	-
サプライ(千円)	618,918	-
保守(千円)	3,673,200	-
その他サービス(千円)	92,417	-
その他商品(千円)	202,633	-
合計(千円)	18,750,948	-

(注) 1 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年11月19日に、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンを公表いたしました。その中長期経営ビジョンに基づき、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、第1次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の基本方針である「安定的な収益基盤の確立」に引き続き取り組みます。また「新しい価値創造へのチャレンジ」を目指す第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に繋げるべく、以下の中長期経営ビジョンのもと5つの基本方針を掲げ、「環境変化に対応するための技術基盤・経営基盤の確立」に取り組んでまいります。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んでいただける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）基本方針>

1	商品ラインアップの強化とサービス品質の向上
2	開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入
3	新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化
4	新規事業創出のための基盤作り
5	生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実

以上の基本方針に沿って事業活動を推進することにより、平成25年度に以下の経営目標の達成を目指しております。

売上高	205億円
経常利益	21億50百万円
経常利益率	10.5%

また、第2次中期経営計画を推進するうえにおいて、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

「商品ラインアップの強化とサービス品質の向上」における課題

- 1) 中小企業のIT化による経営イノベーションを支援するために、既存商品の統廃合や新たな商品の開発など、商品ラインナップの選択と集中を図ること。
- 2) お客様満足度のさらなる向上と安定収入の拡大に寄与するサービスのあり方を見極め、競争力のある高品質なサービスを創出すること。

「開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入」における課題

- 1) エンタープライズ・アーキテクチャを用いて、お客様における経営の最適化を実現すべく、商品の差別化（競争力の強化）を図ること。

「新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化」における課題

- 1) 販売戦力強化のためのエリア・マーケティングを行い、営業力を集中投下すべきエリアの絞り込みと優先順位を判断すること。
- 2) コンサルティング力・ソリューション営業力を高めるために、優秀な人材の確保と既存の提案力向上のための人材育成を強化すること。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災の教訓を生かし、事業継続の観点から当社グループの総合リスク管理（ERM）及び事業継続計画（BCP）を見直してまいります。

このような課題に積極的に取り組み、目標とする経営計画を実現させることにより、全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績環境のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツサービスを提供し、企業向けにはERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業継承における後継者不足による事務所数の漸減などにより、マーケット自体が縮小した場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO9001:2008」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社の収益に影響を与える事態が発生することも考えられます。また、一方でITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進み、その対応が遅れた場合なども当社の収益に影響を与える可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社においても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合なども当社の収益に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループの主要マーケットであります会計事務所は、顧問先企業の個人情報を含んだ情報資産を保有しています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成21年8月に本社部門を含む全部門において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を行いました。今後は更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除すべく、より一層の努力をまいります。

(5) 災害等によるリスク

全国に営業拠点をもつ当社グループにおきまして、各拠点で災害に見舞われた場合に、当社の収益に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

機器の保守業務委託契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
日信電子サービス株式会社	日本	保守業務委託契約	汎用機器の顧客への販売における機器保守業務委託契約	平成14年10月1日から平成24年3月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社（連結財務諸表提出会社）で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用システムの開発を目的とした研究開発に取り組んでおります。

また、近年著しく台頭している新たなサービス形態であるクラウドコンピューティングに対しても積極的に研究開発を行っております。昨年より、より高品質商品を提供するためにエンタープライズ・アーキテクチャのフレームワークを活用した製品開発活動も開始しました。

ハードウェアの研究開発は、パッケージ開発部技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、パッケージ開発部会計事務所システムグループ、企業パッケージグループ、税務システムグループ、ソリューション開発部ERP開発グループ、グループウェア開発グループ及びテクノロジー開発グループにて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社商品への応用技術研究

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Navi」シリーズの機能強化

「ACELINK Navi」シリーズの後継システムとなる「ACELINK NX-Pro」シリーズの新規開発

企業向け統合業務システム「Galileopt」シリーズ「MJSLINK」シリーズの機能強化

税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良

会計事務所の顧問先自計化システム「ACELINK Navi記帳くん」の機能強化

中小・零細企業向け流通パッケージ「かんたん」シリーズの機能強化

先端ソフトウェア技術の調査及び当社商品の対応

<クラウドコンピューティング>

クラウドコンピューティング（SaaS等）への取組

当連結会計年度における研究開発費の金額は、7億40百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少して149億93百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金が2億58百万円減少、有価証券が1億円減少しております。固定資産では、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が2億86百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少して70億94百万円になりました。主な要因は、賞与引当金が1億19百万円増加、買掛金が1億39百万円減少、社債が44百万円減少、長・短借入金が37百万円減少、退職給付引当金が50百万円減少したことによるものであります。

純資産は、1億37百万円増加して78億99百万円となりました。また、自己資本比率は52.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より77百万円増加し、30億1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務用・展示用コンピュータなどの拡充のための投資であり、設備投資金額は、1億21百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	375,348	1,323,343 (566.19)	28,522	98,163	1,825,377	90
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	103,350	453,587 (166.26)	-	29,355	586,293	185
サポートセンター (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	199	-	-	5,280	5,479	93
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区1 支社・1営業所・1 サービスセンター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	2,088	-	-	1,632	3,720	34
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区3支 社・1サービスセン ター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,778	-	-	2,627	4,406	47
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏3支社・1サービス センター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	2,968	-	-	8,628	11,596	140
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区3支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	6,283	-	-	3,015	9,298	66
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区3支社・1 営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,766	-	3,248	1,351	8,367	72
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支社 ・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	4,773	-	-	2,919	7,693	51
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区7支 社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	4,277	-	1,932	2,779	8,990	96
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア 関連事業	研修設備	310,061	768,912 (4,764)	-	2,244	1,081,218	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	35,099	104,226 (573.9)	-	155	139,481	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	197,401	-	-	3,372	200,774	49
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	56,110	82,736 (1,491.27)	-	5,456	144,302	79

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費
税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	262台	3～5年	96,539千円	173,472千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	140台	4～9年	20,458千円	78,017千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,725,286	34,783,286	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	34,725,286	34,783,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	944	892
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	944,000	892,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	252	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	48,000	34,401,286	4,946	3,196,272	4,929	3,011,686
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	201,000	34,602,286	1,904	3,198,176	1,703	3,013,389
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	82,000	34,684,286	82	3,198,258		3,013,389
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	16,000	34,700,286	16	3,198,274		3,013,389
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	25,000	34,725,286	25	3,198,299		3,013,389

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が58,000株、資本金が58千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	15	67	16		3,387	3,494	
所有株式数 (単元)		2,987	269	28,337	528		36,962	69,083	183,786
所有株式数 の割合(%)		4.3	0.4	41.0	0.8		53.5	100.0	

(注)1 自己株式4,133,125株は、個人その他に8,266単元、単元未満株式の状況に125株含めて記載しております。なお、自己株式4,133,125株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び480株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.6
是枝伸彦	東京都府中市	1,650	4.8
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	624	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	578	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	330	1.0
エース取引株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番24号	223	0.6
塩川 伸明	東京都中野区	214	0.6
計		17,315	49.8

(注) 1 上記以外に、当社所有の自己株式4,133千株(11.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,408,500	60,817	
単元未満株式	普通株式 183,786		
発行済株式総数	34,725,286		
総株主の議決権		60,817	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式125株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	4,133,000		4,133,000	11.9
計		4,133,000		4,133,000	11.9

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成23年6月29日第34回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成23年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員、子会社取締役、子会社従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,250,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないもの（無償）とする。
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日から平成29年8月31日までとする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限る。）</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>

（注）1 当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員については、当社の取締役会決議によって定める者とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月24日～平成22年5月31日)	809,500	181,328,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	809,500	181,328,000
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,879	416,023
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (单元未満株式の売渡)				
保有自己株式数	4,133,125		4,133,125	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、IT業界の急速な技術革新や、クラウドコンピューティングなどに見られる新たなサービスが台頭するなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。これらの状況に対応していくためにも、設備投資や研究開発、また今後の経営基盤の強化のためにも総合的に勘案して内部留保をし、財務基盤強化を図ってまいります。当社は、剰余金の配当は年2回とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行う事ができる旨定款に定めており、期末配当につきましては定時株主総会決議に基づき実施しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成23年6月29日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円としております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	367,105	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
最高(円)	412	340	280	250	260
最低(円)	311	247	160	190	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	217	221	233	245	260	258
最低(円)	206	208	217	234	240	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 最高経営責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役会長(現任)	(注)7	1,650
代表取締役 社長	最高執行責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 株式会社ボイスメール(現・株式 会社ニューフォリアクリエイツ)代表 取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役 平成14年12月 株式会社エヌ・テー・シー代表取 締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)7	189
取締役		由 井 俊 光	昭和34年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 京都支社長 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成13年5月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)7	12
取締役		大 久 保 利 治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)7	11
取締役	最高財務責任者	滝 本 訓 夫	昭和39年4月3日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社アーム入社 平成12年9月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 最高財務責任者(現任)	(注)7	11
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所(現 ・WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール経営 大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジ ネス専攻 MOT担当)教授(現任)	(注)7	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)7	-
監査役		中谷研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制部門・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	28
監査役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)5	40
監査役		五味廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成19年10月 西村あさひ法律事務所顧問 平成20年4月 リッキービジネスソリューション株式会社顧問(現任) 平成21年10月 株式会社ブライスウォーターハウスコーパス総合研究所理事長(現任) 平成23年6月 青山学院大学特別招聘教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計						1,949

(注)1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。

3 取締役松田修一、長友英資は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役瀧邦久、五味廣文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

8 当社では、経営と業務執行における意思決定の迅速化、取締役会における業務執行の監督機能の強化、並びに業務執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は8名で構成されており取締役を兼務していない執行役員は以下の5名であります。

執行役員

笠井 健二(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部 副本部長兼首都圏統括部長)

櫻井 英雄(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部 九州沖縄圏統括部長)

牧野 博史(ネット事業推進部長)

菊地 良孝(ソリューション事業本部 副本部長兼ソリューション営業統括部長兼首都圏支社長)

伊藤 邦良(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部 中部北陸圏統括部長)

9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
酒 巻 俊 雄	昭和6年6月22日生	昭和45年4月 早稲田大学法学部教授 昭和49年6月 法制審議会商法部会幹事・委員 昭和62年1月 司法試験審査委員 平成2年9月 早稲田大学大学院法学研究科委員長 平成10年10月 早稲田大学比較法研究所所長 平成12年4月 早稲田大学名誉教授 名古屋経済大学 副学長・教授 平成12年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年7月 当社税経システム研究所商事法研究会座長 平成16年4月 名古屋経済大学客員教授 平成19年4月 名古屋経済大学大学院教授・副学長・理事(現任)	(注)	
内 山 脩	昭和22年8月25日生	平成10年4月 当社管理本部総務グループ部長 平成16年4月 当社新商品企画開発本部企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 平成16年10月 当社経営管理本部人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 平成17年4月 当社経営管理本部経営品質管理室長 平成18年4月 当社内部統制室長 平成19年6月 当社常勤監査役	(注)	32

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウのサービス提供を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

今後も当社のみならず当社の関係会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

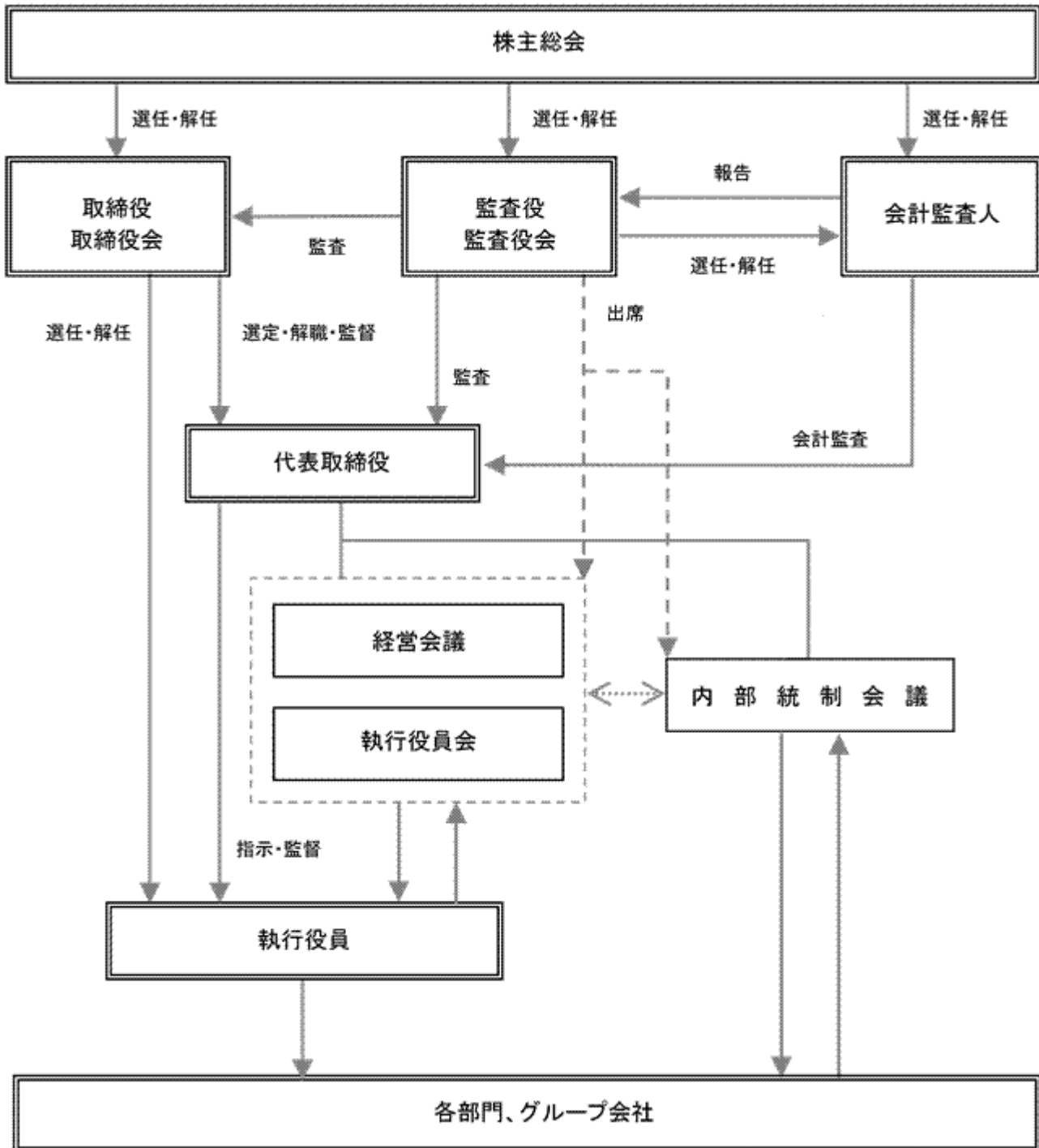
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会、経営会議、執行役員会を設けており、社外取締役及び社外監査役を選任し取締役会において、適宜助言、指導を受けております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。なお、監査の独立性を保ち、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため監査役室を設け、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る会計監査及び業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室、監査役室及び会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。なお、「会社の機関・内部統制の関係図」においては、内部監査室及び情報システム部門を記載しておりませんが、これらの部門の機能・役割はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規程等の各種規定を制定しております。またリスク体制の整備状況としては、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に会計・業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。

業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
杉田 純	三優監査法人	
齋藤 浩史	同上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	2名	6名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当期末現在で社外取締役1名は5千株の当社株式を有しており、社外監査役2名は合計46千株の当社株式を有しております。

これ以外には、社外取締役、社外監査役ともに当社及び当社の関係会社での勤務経験はなく、社外取締役、社外監査役ともに当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196,020	170,520	-	25,500	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	38,726	37,026	-	1,700	-	2
社外役員	34,210	31,410	-	2,800	-	5

ロ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 462,375千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
文化シャッター株式会社	411,000	106,860	株式の安定化
インフォテリア株式会社	540	43,740	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	23,310	企業間取引の強化
株式会社メデカジャパン	191,000	11,460	株式の安定化
株式会社りそなホールディングス	9,100	10,756	企業間取引の強化
日信電子サービス株式会社	3,600	3,546	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,052	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
文化シャッター株式会社	661,000	169,216	株式の安定化
インフォテリア株式会社	770	58,520	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	17,388	企業間取引の強化
第一生命株式会社	106	13,303	株式の安定化
株式会社メデカジャパン	141,000	9,024	株式の安定化
株式会社りそなホールディングス	9,100	3,603	企業間取引の強化
日信電子サービス株式会社	3,600	3,114	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,040	企業間取引の強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,800	-	30,720	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,800	-	30,720	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,952,463	3,129,641
受取手形及び売掛金	3,479,910	3,221,842
有価証券	100,000	-
商品	159,204	192,977
仕掛品	75,061	49,857
貯蔵品	22,501	21,103
前払費用	446,554	411,039
繰延税金資産	226,300	315,492
その他	39,973	31,160
貸倒引当金	41,322	45,355
流動資産合計	7,460,647	7,327,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,444,983	1 2,486,865
減価償却累計額	1,315,348	1,381,310
建物及び構築物(純額)	1 1,129,635	1 1,105,554
土地	1 2,729,912	1 2,729,912
リース資産	78,989	81,534
減価償却累計額	31,494	48,284
リース資産(純額)	47,495	33,250
その他	1,282,918	1,107,300
減価償却累計額	1,076,179	937,810
その他(純額)	206,739	169,489
有形固定資産合計	4,113,782	4,038,207
無形固定資産		
のれん	33,143	12,580
ソフトウェア	3 1,287,865	3 1,107,156
ソフトウェア仮勘定	4 203,759	4 670,668
その他	20,505	19,104
無形固定資産合計	1,545,273	1,809,510
投資その他の資産		
投資有価証券	566,451	686,211
長期前払費用	87,399	96,224
繰延税金資産	384,103	303,228
その他	931,515	758,998
貸倒引当金	47,973	26,377
投資その他の資産合計	1,921,495	1,818,285
固定資産合計	7,580,552	7,666,003
資産合計	15,041,199	14,993,763

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	744,148	604,456
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,037,380	458,060
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
リース債務	19,442	17,979
未払金	406,957	386,633
未払費用	295,795	312,433
未払法人税等	464,568	425,734
前受収益	779,435	786,485
賞与引当金	301,239	420,833
役員賞与引当金	-	30,000
返品調整引当金	11,249	20,685
その他	236,955	171,689
流動負債合計	5,841,171	4,978,990
固定負債		
社債	706,000	662,000
長期借入金	547,785	1,289,725
リース債務	39,966	25,397
退職給付引当金	70,850	20,750
役員退職慰労引当金	22,500	-
資産除去債務	-	16,548
その他	50,955	101,112
固定負債合計	1,438,057	2,115,534
負債合計	7,279,228	7,094,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,274	3,198,299
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,629,543	2,958,590
自己株式	982,803	1,164,547
株主資本合計	7,858,404	8,005,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,997	77,854
繰延ヘッジ損益	31,436	28,639
その他の包括利益累計額合計	96,433	106,493
純資産合計	7,761,970	7,899,238
負債純資産合計	15,041,199	14,993,763

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,843,527	18,750,948
売上原価	1 7,205,120	1 6,433,279
売上総利益	11,638,407	12,317,668
返品調整引当金戻入額	10,927	11,249
返品調整引当金繰入額	11,249	20,685
差引売上総利益	11,638,085	12,308,232
販売費及び一般管理費		
販売促進費	623,114	654,999
貸倒引当金繰入額	34,438	8,603
給料及び手当	4,096,595	4,225,766
賞与引当金繰入額	250,917	347,171
役員賞与引当金繰入額	-	30,000
その他	5,463,920	5,535,007
販売費及び一般管理費合計	10,468,987	10,801,549
営業利益	1,169,098	1,506,682
営業外収益		
受取利息	5,719	4,742
受取配当金	6,195	5,231
保険配当金	5,050	10,829
助成金収入	26,228	32,629
受取賃貸料	5,445	5,347
その他	15,760	9,819
営業外収益合計	64,399	68,601
営業外費用		
支払利息	82,040	76,329
社債発行費	9,591	2,817
その他	5,879	7,425
営業外費用合計	97,512	86,571
経常利益	1,135,985	1,488,711

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	107,779	52,997
貸倒引当金戻入額	4,972	-
株式割当益	-	14,844
特別利益合計	112,752	67,841
特別損失		
固定資産除却損	² 5,854	² 7,911
減損損失	³ 5,789	³ 3,349
投資有価証券売却損	11,750	-
投資有価証券評価損	27,578	4,222
退職給付制度改定損	25,425	-
和解金	-	93,000
災害義援金	-	42,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,814
その他	4,800	3,900
特別損失合計	81,198	175,198
税金等調整前当期純利益	1,167,539	1,381,355
法人税、住民税及び事業税	549,860	677,291
法人税等調整額	59,210	1,525
法人税等合計	609,070	675,766
少数株主損益調整前当期純利益	-	705,589
当期純利益	558,468	705,589

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	705,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,857
繰延ヘッジ損益	-	2,797
その他の包括利益合計	-	² 10,060
包括利益	-	¹ 695,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	695,529
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,258	3,198,274
当期変動額		
新株の発行	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	3,198,274	3,198,299
資本剰余金		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
前期末残高	2,453,913	2,629,543
当期変動額		
剰余金の配当	382,837	376,542
当期純利益	558,468	705,589
当期変動額合計	175,630	329,046
当期末残高	2,629,543	2,958,590
自己株式		
前期末残高	870,912	982,803
当期変動額		
自己株式の取得	111,890	181,744
当期変動額合計	111,890	181,744
当期末残高	982,803	1,164,547
株主資本合計		
前期末残高	7,794,648	7,858,404
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	382,837	376,542
当期純利益	558,468	705,589
自己株式の取得	111,890	181,744
当期変動額合計	63,756	147,327
当期末残高	7,858,404	8,005,732

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,068	64,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,071	12,857
当期変動額合計	16,071	12,857
当期末残高	64,997	77,854
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,402	31,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	2,797
当期変動額合計	33	2,797
当期末残高	31,436	28,639
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	112,471	96,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,037	10,060
当期変動額合計	16,037	10,060
当期末残高	96,433	106,493
純資産合計		
前期末残高	7,682,177	7,761,970
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	382,837	376,542
当期純利益	558,468	705,589
自己株式の取得	111,890	181,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,037	10,060
当期変動額合計	79,793	137,267
当期末残高	7,761,970	7,899,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167,539	1,381,355
減価償却費	453,481	516,655
減損損失	5,789	3,349
のれん償却額	23,292	20,562
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,763	13,763
賞与引当金の増減額（ は減少）	995	119,593
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	30,000
返品調整引当金の増減額（ は減少）	321	9,436
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,832	418
受取利息及び受取配当金	11,914	9,974
支払利息	82,040	76,329
為替差損益（ は益）	2,279	262
和解金	-	93,000
投資有価証券売却損益（ は益）	96,028	52,997
投資有価証券評価損益（ は益）	27,578	4,222
固定資産除売却損益（ は益）	5,854	7,911
売上債権の増減額（ は増加）	416,501	280,515
たな卸資産の増減額（ は増加）	264,493	458,119
仕入債務の増減額（ は減少）	5,022	139,692
その他	15,884	12,523
小計	1,521,360	1,856,017
法人税等の支払額	205,289	708,889
和解金の支払額	-	93,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,071	1,054,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,334	28,374
定期預金の払戻による収入	8,312	28,334
有形固定資産の取得による支出	84,901	121,334
有形固定資産の売却による収入	-	313
無形固定資産の取得による支出	258,457	175,878
投資有価証券の取得による支出	3,321	175,902
投資有価証券の売却による収入	158,721	105,567
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
長期前払費用の取得による支出	17,076	11,568
利息及び配当金の受取額	11,914	10,243
その他	2,410	30,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,553	238,427

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	4,150,000
短期借入金の返済による支出	4,000,000	4,350,000
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	582,100	1,037,380
社債の発行による収入	490,408	197,182
社債の償還による支出	150,000	244,000
株式の発行による収入	16	25
自己株式の取得による支出	111,890	181,744
配当金の支払額	382,960	375,713
利息の支払額	82,350	77,238
その他	15,764	19,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	734,641	738,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,279	262
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	368,155	77,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,973	2,924,129
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 2,924,129	<u>1</u> 3,001,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)</p> <p>なお、(株)ミロクエンジニアリングサービスは、平成23年3月に解散し、清算手続中であり、また、(株)ミロクシステムサポートは、清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上してあります。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、退職給付制度改定損25,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 同左</p> <p>ロ その他の開発 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,153千円、税金等調整前当期純利益は22,968千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「和解金」は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「和解金」の金額は、4,800千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「和解金」及び「和解金の支払い額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「和解金」及び「和解金の支払い額」はそれぞれ4,800千円、4,800千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>247,998千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,564千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>29,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>29,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,665千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	247,998千円	土地	46,566千円	計	294,564千円	1年内返済予定の長期借入金	29,180千円	長期借入金	29,485千円	計	58,665千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>235,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,315千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>26,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,485千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(純額)	235,749千円	土地	46,566千円	計	282,315千円	1年内返済予定の長期借入金	26,360千円	長期借入金	3,125千円	計	29,485千円
建物及び構築物(純額)	247,998千円																								
土地	46,566千円																								
計	294,564千円																								
1年内返済予定の長期借入金	29,180千円																								
長期借入金	29,485千円																								
計	58,665千円																								
建物及び構築物(純額)	235,749千円																								
土地	46,566千円																								
計	282,315千円																								
1年内返済予定の長期借入金	26,360千円																								
長期借入金	3,125千円																								
計	29,485千円																								
<p>2 偶発債務</p> <p>当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレイディング(以下、MSTという)が、株式会社インターコム(以下、インターコムという)から提起を受けていた訴訟について、平成22年3月10日、東京地方裁判所で第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。</p> <p>(1)訴訟の内容等</p> <p>訴訟の原因及び提起に至った経緯</p> <p>インターコムがMSTに対しては、MSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求していたものであります。</p> <p>訴訟を提起した者</p> <p>名称 株式会社インターコム 代表者 代表取締役 高橋 啓介 住所 東京都台東区東一丁目3番5号</p> <p>訴訟の内容及び請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償請求訴訟 請求額 2億39百万円</p> <p>(2)判決の内容等</p> <p>インターコムのMST及びMSTの代表取締役に対する損害賠償請求については、インターコムの請求を一部認容(47,850千円)する判決が言い渡されましたが、MSTはこれを不服とし、平成22年3月25日付にて東京高等裁判所へ控訴の提起を行いました。なお、MSTによる当該控訴に伴い、インターコムは当該判決を不服とし、平成22年5月7日付にて附帯控訴提起しました。そもそもMSTの代表取締役は善意であるなどMSTに損害賠償責任はなく、再度、控訴審ではMSTの正当性を主張し争っていく方針であります。</p>																									
<p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table> <tr> <td>販売用</td> <td>147,769千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>1,140,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,287,865千円</td> </tr> </table>	販売用	147,769千円	自社利用	1,140,095千円	計	1,287,865千円	<p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table> <tr> <td>販売用</td> <td>99,435千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>1,007,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107,156千円</td> </tr> </table>	販売用	99,435千円	自社利用	1,007,721千円	計	1,107,156千円												
販売用	147,769千円																								
自社利用	1,140,095千円																								
計	1,287,865千円																								
販売用	99,435千円																								
自社利用	1,007,721千円																								
計	1,107,156千円																								
<p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table> <tr> <td>販売用</td> <td>131,353千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>72,406千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203,759千円</td> </tr> </table>	販売用	131,353千円	自社利用	72,406千円	計	203,759千円	<p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table> <tr> <td>販売用</td> <td>630,409千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>40,259千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>670,668千円</td> </tr> </table>	販売用	630,409千円	自社利用	40,259千円	計	670,668千円												
販売用	131,353千円																								
自社利用	72,406千円																								
計	203,759千円																								
販売用	630,409千円																								
自社利用	40,259千円																								
計	670,668千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
1 当期製造費用に含まれる研究開発費 783,913千円	1 当期製造費用に含まれる研究開発費 740,325千円																								
2 固定資産除却損の内訳 建物 14千円 その他の有形固定資産 3,491千円 ソフトウェア 2,281千円 その他の無形固定資産 66千円 計 5,854千円	2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,603千円 その他の有形固定資産 5,189千円 ソフトウェア 1,118千円 計 7,911千円																								
<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟市中 央区)他3支社及び 1子会社(東京都新 宿区)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 工具、器具及 び備品 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,467</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 2,301千円、工具、器具及び備品 1,852千円、ソフト ウェア314千円、その他の無形固定資産 1,322千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基 礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を 1つの単位としてグルーピングを行っております。また、 本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フ ローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等 については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、 また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損 失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値によ り測定しており、回収可能価額はゼロと算定しておりま す。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価 しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟市中 央区)他3支社及び 1子会社(東京都新 宿区)	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品 ソフトウェア	4,467	東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,322	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2子会社(東京都新 宿区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築 物 その他の有形 固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> </tr> <tr> <td>本社及び2子会社 (東京都新宿区)</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物及び構築物 304千円、その他の有形固定資産 1,604千円、ソフトウェア277千円、その他の無形固定資 産 1,162千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基 礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を 1つの単位としてグルーピングを行っております。また、 本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フ ローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等 については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、 また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損 失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値によ り測定しており、回収可能価額はゼロと算定しておりま す。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額 により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価 しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	2子会社(東京都新 宿区)	事業用資産	建物及び構築 物 その他の有形 固定資産 ソフトウェア	2,186	本社及び2子会社 (東京都新宿区)	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,162
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
新潟支社(新潟市中 央区)他3支社及び 1子会社(東京都新 宿区)	営業拠点	建物 工具、器具及 び備品 ソフトウェア	4,467																						
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,322																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
2子会社(東京都新 宿区)	事業用資産	建物及び構築 物 その他の有形 固定資産 ソフトウェア	2,186																						
本社及び2子会社 (東京都新宿区)	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,162																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株式に係る包括利益	574,505千円
少数株主に係る包括利益	-
計	574,505
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,071千円
繰延ヘッジ損益	33
計	16,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,684,286	16,000	-	34,700,286
合計	34,684,286	16,000	-	34,700,286
自己株式				
普通株式(注)2	2,781,149	540,597	-	3,321,746
合計	2,781,149	540,597	-	3,321,746

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加540,597株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加539,000株及び単元未満株式の買取による増加1,597株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,837	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	376,542	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	34,700,286	25,000	-	34,725,286
合計	34,700,286	25,000	-	34,725,286
自己株式				
普通株式（注）2	3,321,746	811,379	-	4,133,125
合計	3,321,746	811,379	-	4,133,125

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加811,379株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加809,500株及び単元未満株式の買取による増加1,879株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	376,542	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	367,105	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,952,463千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,334千円 現金及び現金同等物 <u>2,924,129千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,129,641千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,374千円 現金及び現金同等物 <u>3,001,266千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,294千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,651千円	1年超	87,643千円	合計	113,294千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,643千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,651千円	1年超	61,991千円	合計	87,643千円
1年以内	25,651千円												
1年超	87,643千円												
合計	113,294千円												
1年以内	25,651千円												
1年超	61,991千円												
合計	87,643千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規定に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的到时価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後5年以内であり、社債の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,952,463	2,952,463	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,479,910	3,479,910	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,710	2,710
其他有価証券	220,502	220,502	-
資産計	6,852,876	6,855,586	2,710
(1) 買掛金	744,148	744,148	-
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
(3) 未払金	406,957	406,957	-
(4) 未払法人税等	464,568	464,568	-
(5) 社債	950,000	964,609	14,609
(6) 長期借入金	1,585,165	1,585,981	816
負債計	5,450,839	5,466,265	15,425
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(52,834)	(52,834)	-
デリバティブ取引計	(52,834)	(52,834)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	245,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,952,463	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,478,410	1,500	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1) その他	100,000	-	-	100,000
合計	6,530,873	1,500	-	100,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後5年以内であり、社債の償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,129,641	3,129,641	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,221,842	3,221,842	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	195,240	4,760
其他有価証券	294,608	294,608	-
資産計	6,846,092	6,841,332	4,760
(1) 買掛金	604,456	604,456	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 未払金	386,633	386,633	-
(4) 未払法人税等	425,734	425,734	-
(5) 社債	906,000	914,833	8,833
(6) 長期借入金	1,747,785	1,750,249	2,464
負債計	5,170,609	5,181,906	11,297
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(48,132)	(48,132)	-
デリバティブ取引計	(48,132)	(48,132)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	191,602

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,129,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,221,842	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) その他	-	-	-	200,000
合計	6,351,483	-	-	200,000

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	200,000	202,710	2,710
	小計	200,000	202,710	2,710
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		200,000	202,710	2,710

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	95,284	44,758	50,526
	小計	95,284	44,758	50,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	125,218	210,454	85,235
	小計	125,218	210,454	85,235
合計		220,502	255,212	34,709

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額245,949千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	167,018	107,779	11,750

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額61,098千円、売却益52,849千円)を含めております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損27,578千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	100,000	101,050	1,050
	小計	100,000	101,050	1,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	94,190	5,810
	小計	100,000	94,190	5,810
合計		200,000	195,240	4,760

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,340	52,778	37,561
	小計	90,340	52,778	37,561
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	204,268	290,354	86,085
	小計	204,268	290,354	86,085
合計		294,608	343,132	48,523

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191,602千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	97,269	52,997	-

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額93,750千円、売却益51,478千円)を含めております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式4,222千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金	2,462,500	518,300	52,834
	変動受取・固定支払	長期借入金			

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金	2,318,300	2,179,800	48,132
	変動受取・固定支払	長期借入金			

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。</p> <p>また、連結子会社1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び中小企業退職共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度改定損25,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">54,282,479</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">81,958,476</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675,996</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">10.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,723,466千円及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金109,653千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(単位：千円)	年金資産の額	54,282,479	年金財政計算上の給付債務の額	81,958,476	差引額	27,675,996	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。</p> <p>厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,563,220</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">75,133,197</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">23,569,976</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">10.08%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,716,449千円及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金108,323千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		(単位：千円)	年金資産の額	51,563,220	年金財政計算上の給付債務の額	75,133,197	差引額	23,569,976
	(単位：千円)																
年金資産の額	54,282,479																
年金財政計算上の給付債務の額	81,958,476																
差引額	27,675,996																
	(単位：千円)																
年金資産の額	51,563,220																
年金財政計算上の給付債務の額	75,133,197																
差引額	23,569,976																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,850</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,850</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,850</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274,484</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,484</td> </tr> <tr> <td>ハ その他</td> <td style="text-align: right;">215,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,158</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分269,117千円分が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	70,850	ロ 年金資産	-	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	70,850	ニ 退職給付引当金	70,850	イ 勤務費用	274,484	ロ 退職給付費用	274,484	ハ その他	215,674	ニ 計(ロ+ハ)	490,158	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,750</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,750</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,750</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270,825</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270,825</td> </tr> <tr> <td>ハ その他</td> <td style="text-align: right;">235,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,004</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分266,592千円分が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	20,750	ロ 年金資産	-	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,750	ニ 退職給付引当金	20,750	イ 勤務費用	270,825	ロ 退職給付費用	270,825	ハ その他	235,178	ニ 計(ロ+ハ)	506,004
イ 退職給付債務	70,850																																
ロ 年金資産	-																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	70,850																																
ニ 退職給付引当金	70,850																																
イ 勤務費用	274,484																																
ロ 退職給付費用	274,484																																
ハ その他	215,674																																
ニ 計(ロ+ハ)	490,158																																
イ 退職給付債務	20,750																																
ロ 年金資産	-																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,750																																
ニ 退職給付引当金	20,750																																
イ 勤務費用	270,825																																
ロ 退職給付費用	270,825																																
ハ その他	235,178																																
ニ 計(ロ+ハ)	506,004																																

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・ オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役7名、当社監 査役3名、当社執行役員 9名	当社取締役6名、当社監 査役3名、当社執行役員 13名
株式の種類及 び付与数	普通株式 1,279,000株 (注)1	普通株式 192,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定時において原則 として当社の取締役、監 査役、執行役員であるこ とを要する。	権利確定時において原則 として当社の取締役、監 査役、執行役員であるこ とを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありませ ん。	期間の定めはありませ ん。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日

(注)1 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・ オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・ オプション
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定	970,000	141,000
権利行使 失効	10,000	6,000
未行使残	960,000	135,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年 株式報酬型ストック ・オプション	平成17年 株式報酬型ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	196	196
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・ オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役7名、当社監 査役3名、当社執行役員 9名	当社取締役6名、当社監 査役3名、当社執行役員 13名
株式の種類及 び付与数	普通株式 1,279,000株 (注)1	普通株式 192,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定時において原則 として当社の取締役、監 査役、執行役員であるこ とを要する。	権利確定時において原則 として当社の取締役、監 査役、執行役員であるこ とを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありませ ん。	期間の定めはありませ ん。
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日

(注)1 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・ オプション	提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・ オプション
権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	960,000 16,000 944,000	135,000 9,000 126,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年 株式報酬型ストック ・オプション	平成17年 株式報酬型ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	224	224
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(単位：千円)	(繰延税金資産)	(単位：千円)
流動資産		流動資産	
賞与引当金	122,167	賞与引当金	170,545
未払法定福利費	17,130	未払法定福利費	26,469
未払事業税	39,034	未払事業税	35,633
貸倒引当金	14,867	貸倒引当金	17,443
その他	42,164	その他	73,105
評価性引当金	9,063	評価性引当金	7,704
計	226,300	計	315,492
固定資産		固定資産	
会員権評価減	29,792	会員権評価減	28,296
固定資産償却限度超過額	270,681	固定資産償却限度超過額	227,995
貸倒引当金	12,710	貸倒引当金	7,418
投資有価証券評価損	63,998	投資有価証券評価損	42,524
子会社繰越欠損金	174,245	子会社繰越欠損金	186,870
退職給付引当金	29,245	退職給付引当金	8,404
繰延ヘッジ損益	19,666	繰延ヘッジ損益	19,213
その他有価証券評価差額金	45,042	その他有価証券評価差額金	54,023
その他	27,359	その他	33,564
評価性引当金	288,641	評価性引当金	300,466
計	384,103	繰延税金負債(固定)との相殺	4,614
繰延税金資産合計	610,403	計	303,228
		繰延税金資産合計	618,721
		(繰延税金負債)	
		固定負債	
		その他	4,614
		繰延税金資産(固定)との相殺	4,614
		計	-
		繰延税金負債合計	-
		差引：繰延税金資産の純額	618,721
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
住民税均等割等	3.6	住民税均等割等	3.2
のれん償却額	0.7	のれん償却額	0.6
未実現損益調整	0.8	未実現損益調整	0.3
評価性引当金増加額	4.6	評価性引当金増加額	0.8
その他	1.8	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,176千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	372
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	16,548

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「ソフトウェア関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）

及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	247.37円	1株当たり純資産額	258.21円
1株当たり当期純利益金額	17.72円	1株当たり当期純利益金額	22.97円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	17.12円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	22.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	558,468	705,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,468	705,589
期中平均株式数(千株)	31,523	30,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,089	1,067
(うち新株予約権)	(1,089)	(1,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>当社は平成22年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 900,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年5月24日から平成22年5月31日まで</p> <p>取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年5月24日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式809,500株(取得価額181,328千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成23年6月29日開催の第34回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任する議案並びに、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を発行する議案を決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の付与対象者 当社取締役と当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち、当社の取締役会決議によって定める者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式3,250,000株を上限とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、500株とする。</p> <p>発行する新株予約権の総数 6,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないもの(無償)とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成26年6月1日から平成29年8月31日までとする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミロク情報サービス	第2回無担保社債(株)みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	平成年月日 21.3.31	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.02	なし	平成年月日 26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第3回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	200,000 (50,000)	150,000 (50,000)	1.09	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	120,000 (30,000)	90,000 (30,000)	1.15	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第5回無担保社債(株)りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.4.27	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	1.28	なし	26.4.25
(株)ミロク情報サービス	第6回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	22.3.29	200,000 (64,000)	136,000 (64,000)	0.72	なし	25.3.29
(株)ミロク情報サービス	第7回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	23.3.31	-	200,000 -	0.68	なし	26.3.31
合計	-	-	950,000 (244,000)	906,000 (244,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
244,000	252,000	380,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,100,000	2.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,037,380	458,060	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務	19,442	17,979		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	547,785	1,289,725	2.21	平成24年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,966	25,397		平成24年~29年
その他有利子負債				
合計	2,944,573	2,891,161		

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	470,725	684,000	75,000	60,000
リース債務(千円)	9,340	4,572	4,491	3,599

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,425,085	4,767,541	4,689,533	4,868,788
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	29,008	415,569	272,753	664,024
四半期純利益金額 (千円)	2,534	224,594	105,501	372,958
1株当たり四半期純 利益金額(円)	0.08	7.34	3.45	12.19

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

1. 子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況
イ. 株式会社オープンループがMSTに対して提起した不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟については、平成23年6月2日、MSTの主張が認められ請求を棄却する旨の第一審判決が言い渡されました。

ロ. 西日本電信電話株式会社がMSTに対して提起した売買代金等請求訴訟については、裁判所からの和解勧告を受け、平成23年3月10日に訴訟上の和解が成立し、終了しました。

ハ. 株式会社インターコムがMSTに対して提起した損害賠償等請求訴訟については、控訴審が係属していましたが、裁判所からの和解勧告を受け、平成23年3月23日に訴訟上の和解が成立し、終了しました。

2. 当社及びMSTに対する訴訟の現況

株式会社PFUが当社及びMSTに対して提起した売買代金又は不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟(請求金額40億40百万円)については、現在なお裁判所に係属中であります。

現在係争中の訴訟については、顧問弁護士と協議のうえ、適切な対応を図る所存ですが、現時点では、訴訟において当社及びMSTが支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,441,010	2,518,947
受取手形	45,209	65,487
売掛金	3,141,691	2,989,288
有価証券	100,000	-
商品	157,866	187,708
仕掛品	49,964	38,212
貯蔵品	21,032	20,666
前渡金	2,924	916
前払費用	440,396	409,957
繰延税金資産	214,339	288,276
その他	41,493	25,700
貸倒引当金	29,154	38,967
流動資産合計	6,626,775	6,506,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,859,551	1,890,724
減価償却累計額	1,017,344	1,064,953
建物（純額）	842,206	825,771
構築物	138,844	138,844
減価償却累計額	111,178	114,619
構築物（純額）	27,665	24,224
工具、器具及び備品	1,193,797	1,058,918
減価償却累計額	1,001,795	900,763
工具、器具及び備品（純額）	192,001	158,154
土地	2,650,070	2,650,070
リース資産	63,125	66,863
減価償却累計額	20,096	33,160
リース資産（純額）	43,028	33,703
有形固定資産合計	3,754,973	3,691,924
無形固定資産		
ソフトウェア ³	1,403,328	³ 1,208,858
ソフトウェア仮勘定 ⁴	⁴ 225,340	⁴ 708,430
その他	18,093	17,406
無形固定資産合計	1,646,762	1,934,694

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,238	662,375
関係会社株式	789,225	676,187
出資金	2,020	1,520
関係会社長期貸付金	80,000	135,664
破産更生債権等	21,967	6,197
長期前払費用	86,973	96,030
繰延税金資産	349,265	278,695
敷金及び保証金	495,182	442,556
保険積立金	232,223	237,599
会員権	39,542	39,542
その他	9,450	61,230
貸倒引当金	65,721	181,866
投資その他の資産合計	2,582,367	2,455,731
固定資産合計	7,984,103	8,082,350
資産合計	14,610,878	14,588,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,118	580,121
短期借入金	1,300,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,008,200	431,700
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
リース債務	13,215	13,320
未払金	438,881	403,023
未払費用	257,805	283,858
未払法人税等	425,500	406,100
未払消費税等	110,614	76,344
前受金	42,514	19,270
預り金	42,151	46,315
前受収益	755,046	755,053
賞与引当金	288,319	402,727
役員賞与引当金	-	30,000
返品調整引当金	11,249	20,685
その他	11,277	4,027
流動負債合計	5,623,894	4,816,547
固定負債		
社債	706,000	662,000
長期借入金	518,300	1,286,600
リース債務	31,352	21,442
その他	50,955	49,805
固定負債合計	1,306,607	2,019,848
負債合計	6,930,501	6,836,396

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,274	3,198,299
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	1,935,000
繰越利益剰余金	153,950	665,778
利益剰余金合計	2,545,874	2,807,703
自己株式	982,803	1,164,547
株主資本合計	7,774,735	7,854,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,921	74,056
繰延ヘッジ損益	31,436	28,639
評価・換算差額等合計	94,358	102,695
純資産合計	7,680,377	7,752,148
負債純資産合計	14,610,878	14,588,544

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,164,079	3,082,994
ソフトウェア製品売上高	10,795,353	10,962,381
保守売上高	3,297,609	3,405,321
売上高合計	17,257,042	17,450,697
売上原価		
商品期首たな卸高	217,896	157,866
当期商品仕入高	2,592,887	2,519,749
合計	2,810,784	2,677,616
商品他勘定振替高	² 210,069	² 186,763
商品期末たな卸高	157,866	187,708
商品売上原価	2,442,847	2,303,143
ソフトウェア製品期首たな卸高	278,943	134,652
当期ソフトウェア製品製造原価	¹ 2,677,698	¹ 2,420,344
合計	2,956,641	2,554,997
ソフトウェア製品期末たな卸高	134,652	83,586
ソフトウェア製品売上原価	2,821,988	2,471,410
保守売上原価	⁴ 655,308	⁴ 632,112
売上原価	5,920,144	5,406,666
売上総利益	11,336,897	12,044,030
返品調整引当金戻入額	10,927	11,249
返品調整引当金繰入額	11,249	20,685
差引売上総利益	11,336,575	12,034,594
販売費及び一般管理費		
発送運賃	62,116	62,225
販売促進費	390,475	402,108
広告宣伝費	226,003	250,663
貸倒引当金繰入額	40,804	26,232
役員報酬	236,505	238,956
給料及び手当	3,990,687	4,136,058
賞与	299,488	328,387
賞与引当金繰入額	248,643	345,776
役員賞与引当金繰入額	-	30,000
福利厚生費	763,995	835,531
退職給付費用	380,335	397,437
募集教育費	65,527	106,713
接待交際費	95,751	94,731
旅費及び交通費	279,300	262,542
賃借料	727,944	703,975
車両関連費	241,688	250,455
支払手数料	728,004	734,903
減価償却費	437,626	493,963
租税公課	89,374	90,941
その他	850,161	777,343
販売費及び一般管理費合計	10,154,435	10,568,946
営業利益	1,182,140	1,465,647

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,865	3,044
有価証券利息	3,994	3,095
受取配当金	5,505	4,764
保険配当金	5,050	10,829
受取賃貸料	5,687	5,494
助成金収入	10,285	-
その他	15,818	8,374
営業外収益合計	48,205	35,602
営業外費用		
支払利息	66,990	62,452
社債利息	13,444	12,901
社債発行費	9,591	2,817
貸倒引当金繰入額	20,000	21,800
その他	5,879	7,377
営業外費用合計	115,905	107,348
経常利益	1,114,440	1,393,902
特別利益		
投資有価証券売却益	106,085	52,997
貸倒引当金戻入額	4,616	-
関係会社受取配当金	-	45,602
株式割当益	-	14,844
特別利益合計	110,701	113,443
特別損失		
固定資産除却損	3 5,468	3 7,906
減損損失	5 5,033	5 539
投資有価証券売却損	11,750	-
投資有価証券評価損	27,578	4,222
関係会社株式評価損	157,749	23,038
関係会社清算損	-	36,732
貸倒引当金繰入額	-	96,900
災害義援金	-	42,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,285
特別損失合計	207,581	226,624
税引前当期純利益	1,017,561	1,280,721
法人税、住民税及び事業税	504,700	640,041
法人税等調整額	109,705	2,308
法人税等合計	614,405	642,350
当期純利益	403,155	638,370

【ソフトウェア製品製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	908,148	34.1	930,444	31.7
経費	3	1,757,262	65.9	2,004,455	68.3
当期総製造費用		2,665,411	100.0	2,934,899	100.0
仕掛品期首たな卸高		42,270		49,964	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		157,268		137,287	
合計		2,864,949		3,122,151	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		137,287		663,595	
仕掛品期末たな卸高		49,964		38,212	
当期ソフトウェア 製品製造原価		2,677,698		2,420,344	

(注記事項)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
2 うち、給料手当649,850千円、賞与引当金繰入額39,675千円、福利厚生費107,812千円が含まれております。	2 うち、給料手当643,106千円、賞与引当金繰入額56,951千円、福利厚生費113,877千円が含まれております。
3 うち、外注費1,608,770千円、減価償却費22,488千円、賃借料30,327千円が含まれております。	3 うち、外注費1,863,430千円、減価償却費26,161千円、賃借料25,824千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,198,258	3,198,274
当期変動額		
新株の発行	16	25
当期変動額合計	16	25
当期末残高	3,198,274	3,198,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計		
前期末残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	206,924	206,924
当期末残高	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,185,000	2,185,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	250,000
当期変動額合計	-	250,000
当期末残高	2,185,000	1,935,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	133,632	153,950
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	250,000
剰余金の配当	382,837	376,542
当期純利益	403,155	638,370
当期変動額合計	20,317	511,828
当期末残高	153,950	665,778
利益剰余金合計		
前期末残高	2,525,556	2,545,874
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	382,837	376,542
当期純利益	403,155	638,370
当期変動額合計	20,317	261,828
当期末残高	2,545,874	2,807,703
自己株式		
前期末残高	870,912	982,803
当期変動額		
自己株式の取得	111,890	181,744
当期変動額合計	111,890	181,744
当期末残高	982,803	1,164,547

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,866,291	7,774,735
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	382,837	376,542
当期純利益	403,155	638,370
自己株式の取得	111,890	181,744
当期変動額合計	91,556	80,109
当期末残高	7,774,735	7,854,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76,050	62,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,128	11,134
当期変動額合計	13,128	11,134
当期末残高	62,921	74,056
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,402	31,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	2,797
当期変動額合計	33	2,797
当期末残高	31,436	28,639
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,453	94,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,095	8,337
当期変動額合計	13,095	8,337
当期末残高	94,358	102,695
純資産合計		
前期末残高	7,758,838	7,680,377
当期変動額		
新株の発行	16	25
剰余金の配当	382,837	376,542
当期純利益	403,155	638,370
自己株式の取得	111,890	181,744
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,095	8,337
当期変動額合計	78,461	71,771
当期末残高	7,680,377	7,752,148

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)	商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発 完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受託開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 同左</p> <p>ロ その他の開発 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利 に変換する目的のもののみを利用して おり、個別借入金に対応して、都度、 決裁、承認を経て管理して おります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの 変動の累計とヘッジ手段の キャッシュ・フローの変動の 累計を比較し、その変動額 の比率によって有効性を 評価して おります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,426千円、 税引前当期純利益は16,712千円減少して おります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 96,208千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 50,268千円</p>												
<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 6,179千円</p>	<p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 1,614千円</p>												
<p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">134,652千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,268,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,328千円</td> </tr> </table>	販売用	134,652千円	自社利用	1,268,675千円	計	1,403,328千円	<p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">83,586千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,125,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,858千円</td> </tr> </table>	販売用	83,586千円	自社利用	1,125,271千円	計	1,208,858千円
販売用	134,652千円												
自社利用	1,268,675千円												
計	1,403,328千円												
販売用	83,586千円												
自社利用	1,125,271千円												
計	1,208,858千円												
<p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">137,287千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">88,053千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,340千円</td> </tr> </table>	販売用	137,287千円	自社利用	88,053千円	計	225,340千円	<p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">663,595千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">44,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,430千円</td> </tr> </table>	販売用	663,595千円	自社利用	44,835千円	計	708,430千円
販売用	137,287千円												
自社利用	88,053千円												
計	225,340千円												
販売用	663,595千円												
自社利用	44,835千円												
計	708,430千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、783,913千円であります。	1 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、740,325千円であります。																								
2 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 131,109千円 販売費及び一般管理費 78,959千円 勘定への振替 計 210,069千円	2 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 89,653千円 販売費及び一般管理費 97,110千円 勘定への振替 計 186,763千円																								
3 固定資産除却損の内訳 建物 14千円 工具、器具及び備品 3,172千円 ソフトウェア 2,281千円 計 5,468千円	3 固定資産除却損の内訳 建物 1,603千円 工具、器具及び備品 5,184千円 ソフトウェア 1,118千円 計 7,906千円																								
4 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。	4 保守売上原価の明細 同左																								
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新潟支社(新潟市中 央区)他3支社</td> <td rowspan="2">営業拠点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 2,301千円、工具、器具及び備品 1,625千円、その他の無形固定資産 1,107千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟支社(新潟市中 央区)他3支社	営業拠点	建物	3,926	工具、器具及 び備品		東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,107	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社(東京都新宿 区)</td> <td rowspan="2">電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 その他の無形固定資産 539千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(東京都新宿 区)	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	539		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
新潟支社(新潟市中 央区)他3支社	営業拠点	建物	3,926																						
		工具、器具及 び備品																							
東京都新宿区	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	1,107																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
本社(東京都新宿 区)	電話加入権 (休止分)	その他の無形 固定資産	539																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,781,149	540,597	-	3,321,746
合計	2,781,149	540,597	-	3,321,746

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加540,597株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加539,000株及び単元未満株式の買取による増加1,597株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,321,746	811,379	-	4,133,125
合計	3,321,746	811,379	-	4,133,125

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加811,379株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加809,500株及び単元未満株式の買取による増加1,879株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、ソフトウェア関連事業におけるCTI設備及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,294千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,651千円	1年超	113,643千円	合計	163,294千円	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,643千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,651千円	1年超	63,991千円	合計	113,643千円
1年以内	49,651千円												
1年超	113,643千円												
合計	163,294千円												
1年以内	49,651千円												
1年超	63,991千円												
合計	113,643千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 789百万円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 676,187千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,769</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,401</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,674</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,945</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,992</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,339</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減</td><td style="text-align: right;">26,689</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">239,602</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,580</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">110,370</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19,666</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,329</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">191,108</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,265</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">563,605</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	116,769	未払法定福利費	16,401	未払事業税	35,674	貸倒引当金	10,945	返品調整引当金	4,555	その他	29,992	計	214,339	固定資産		会員権評価減	26,689	固定資産償却限度超過額	239,602	貸倒引当金	22,305	投資有価証券評価損	61,580	関係会社株式	110,370	繰延ヘッジ損益	19,666	その他有価証券評価差額金	42,829	その他	17,329	評価性引当金	191,108	計	349,265	繰延税金資産合計	563,605	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,104</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">25,466</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,149</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,826</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,276</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減</td><td style="text-align: right;">26,689</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">189,609</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,705</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,105</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">120,896</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19,213</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50,408</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,450</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">250,383</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,695</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">566,971</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	163,104	未払法定福利費	25,466	未払事業税	34,351	貸倒引当金	15,149	返品調整引当金	8,377	その他	41,826	計	288,276	固定資産		会員権評価減	26,689	固定資産償却限度超過額	189,609	貸倒引当金	70,705	投資有価証券	40,105	関係会社株式	120,896	繰延ヘッジ損益	19,213	その他有価証券評価差額金	50,408	その他	11,450	評価性引当金	250,383	計	278,695	繰延税金資産合計	566,971
流動資産																																																																																	
賞与引当金	116,769																																																																																
未払法定福利費	16,401																																																																																
未払事業税	35,674																																																																																
貸倒引当金	10,945																																																																																
返品調整引当金	4,555																																																																																
その他	29,992																																																																																
計	214,339																																																																																
固定資産																																																																																	
会員権評価減	26,689																																																																																
固定資産償却限度超過額	239,602																																																																																
貸倒引当金	22,305																																																																																
投資有価証券評価損	61,580																																																																																
関係会社株式	110,370																																																																																
繰延ヘッジ損益	19,666																																																																																
その他有価証券評価差額金	42,829																																																																																
その他	17,329																																																																																
評価性引当金	191,108																																																																																
計	349,265																																																																																
繰延税金資産合計	563,605																																																																																
流動資産																																																																																	
賞与引当金	163,104																																																																																
未払法定福利費	25,466																																																																																
未払事業税	34,351																																																																																
貸倒引当金	15,149																																																																																
返品調整引当金	8,377																																																																																
その他	41,826																																																																																
計	288,276																																																																																
固定資産																																																																																	
会員権評価減	26,689																																																																																
固定資産償却限度超過額	189,609																																																																																
貸倒引当金	70,705																																																																																
投資有価証券	40,105																																																																																
関係会社株式	120,896																																																																																
繰延ヘッジ損益	19,213																																																																																
その他有価証券評価差額金	50,408																																																																																
その他	11,450																																																																																
評価性引当金	250,383																																																																																
計	278,695																																																																																
繰延税金資産合計	566,971																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割等	3.8	評価性引当金増加額	10.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>関係会社清算損益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	3.3	評価性引当金増加額	4.6	関係会社清算損益	1.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																																																
住民税均等割等	3.8																																																																																
評価性引当金増加額	10.4																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																
住民税均等割等	3.3																																																																																
評価性引当金増加額	4.6																																																																																
関係会社清算損益	1.0																																																																																
その他	0.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	244.77円	1株当たり純資産額	253.40円
1株当たり当期純利益金額	12.79円	1株当たり当期純利益金額	20.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	403,155	638,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	403,155	638,370
期中平均株式数(千株)	31,523	30,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,089	1,067
(うち新株予約権)	(1,089)	(1,067)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>平成22年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 900,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年5月24日から平成22年5月31日まで</p> <p>取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年5月24日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式809,500株(取得価額181,328千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成23年6月29日開催の第34回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社の従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任する議案並びに、会社法第361条第1項の規定に基づき、当社取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を発行する議案を決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の付与対象者 当社取締役と当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち、当社の取締役会決議によって定める者</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式3,250,000株を上限とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は、500株とする。</p> <p>発行する新株予約権の総数 6,500個を上限とする。</p> <p>新株予約権と引換えに払込む金銭 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないもの(無償)とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使期間 平成26年6月1日から平成29年8月31日までとする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	文化シャッター(株)	661,000	169,216
		Rsupport Co.Ltd	160,000	131,775
		インフォテリア(株)	770	58,520
		ブリッジインターナショナル(株)	1,800	24,987
		(株)みずほフィナンシャルグループ	126,000	17,388
		ウエルインベストメント(株)	312	15,600
		第一生命保険(株)	106	13,303
		(株)最新予防医学研究機構	200	10,000
		(株)メデカジャパン	141,000	9,024
		サイバートラスト(株)	96	4,172
		その他(12銘柄)	337,382	8,389
		計		1,428,666

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	Mizuho International plc ユーロ円債	100,000	100,000
		0.5% Mizuho Corporate Bank Ltd	100,000	100,000
計		200,000	200,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,859,551	35,015	3,842	1,890,724	1,064,953	49,846	825,771
構築物	138,844	-	-	138,844	114,619	3,441	24,224
工具、器具及び備品	1,193,797	67,809	202,688	1,058,918	900,763	96,472	158,154
土地	2,650,070	-	-	2,650,070	-	-	2,650,070
リース資産	63,125	3,738	-	66,863	33,160	13,063	33,703
有形固定資産計	5,905,389	106,563	206,530	5,805,421	2,113,497	162,824	3,691,924
無形固定資産							
ソフトウェア	2,667,433	301,883	644,886	2,324,431	1,115,572	495,235	1,208,858
ソフトウェア仮勘定	225,340	727,739	244,650	708,430	-	-	708,430
その他	19,803	-	539	19,263	1,857	147	17,406
無形固定資産計	2,912,577	1,029,623	890,076 (539)	3,052,124	1,117,430	495,382	1,934,694
長期前払費用	99,965	11,462	3,050	108,377	12,347	2,372	96,030
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの制作費	81,760千円
	基幹業務システムの制作費等	162,889千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアの制作費	608,068千円
	基幹業務システムの制作費等	119,671千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	業務用コンピュータ等の廃棄等	181,084千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェアの償却完了分	396,392千円
	基幹業務システム等の償却完了分	247,375千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェア完成分の ソフトウェア勘定への振替等	81,760千円
	基幹業務システム完成分のソフト ウェア勘定への振替	162,889千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,876	174,603	18,974	29,670	220,834
賞与引当金	288,319	402,727	288,319	-	402,727
役員賞与引当金	-	30,000	-	-	30,000
返品調整引当金	11,249	20,685	-	11,249	20,685

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの29,154千円及び債権の回収によるもの516千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,612
預金	
当座預金	4,936
普通預金	2,316,398
通知預金	190,000
預金計	2,511,335
合計	2,518,947

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新進商会	29,013
ユケン工業(株)	9,290
タツミ産業(株)	8,924
大黒工業(株)	6,825
日宝綜合製本(株)	1,995
その他	9,438
合計	65,487

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	41,748
" 5月	6,933
" 6月	6,527
" 7月	10,030
" 8月	123
" 9月	123
" 10月以降	-
合計	65,487

(c) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	39,958
みずほ情報総研(株)	36,642
旭コムテック(株)	31,184
平和商事(株)	27,825
シャープファイナンス(株)	27,315
その他	2,826,362
合計	2,989,288

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
3,141,691	20,175,871	20,328,274	2,989,288	87.2	55.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	129,108
ソフトウェア商品	43,416
サプライ	15,184
合計	187,708

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	38,212
合計	38,212

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
マニュアル等	12,877
その他	7,788
合計	20,666

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
日立コンシューマ・マーケティング(株)	135,585
日信電子サービス(株)	52,470
キヤノンマーケティングジャパン(株)	44,974
日本電気(株)	40,002
富士ゼロックス(株)	23,427
その他	283,660
合計	580,121

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	800,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	1,100,000

(c) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	640,000
(株)りそな銀行	268,600
(株)三井住友銀行	246,000
日本生命保険相互会社	132,000
合計	1,286,600

(d) 前受収益

区分	金額(千円)
ソフト保守料	457,660
ハード保守料	235,521
その他	61,871
合計	755,053

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

当社及び株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況

株式会社PFUが当社及びMSTに対して提起した売買代金又は不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟(請求金額40億40百万円)については、現在なお裁判所に係属中であります。

現在係争中の訴訟については、顧問弁護士と協議のうえ、適切な対応を図る所存ですが、現時点では、訴訟において当社及びMSTが支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (1) 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第33期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第34期) (第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第34期) (第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第34期) (第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書の訂正報告 書及び確認書	(第34期) (第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年11月5日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。		平成22年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。